



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 村田 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,064	△5.2	671	△48.1	690	△46.5	1,039	34.9
2018年3月期	20,108	7.4	1,294	182.9	1,289	248.7	770	800.8

(注) 包括利益 2019年3月期 807百万円(△18.7%) 2018年3月期 994百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.49	—	8.9	3.4	3.5
2018年3月期	101.37	—	6.6	5.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,586	11,715	63.0	1,660.76
2018年3月期	22,271	11,649	52.3	1,532.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,715百万円 2018年3月期 11,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	599	△282	△867	8,421
2018年3月期	1,118	△474	△475	9,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	19.7	1.3
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	155	14.9	1.3
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		23.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,843	△11.7	1,106	64.7	1,049	51.9	675	△35.0	95.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社オールライフメイト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,928,885株	2018年3月期	7,928,885株
② 期末自己株式数	2019年3月期	874,658株	2018年3月期	329,558株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,191,622株	2018年3月期	7,599,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,459	△0.9	336	△58.7	762	△27.1	986	34.0
2018年3月期	15,593	4.1	813	51.5	1,045	74.8	736	166.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	137.18		—					
2018年3月期	96.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	16,200		9,378		57.9		1,329.46	
2018年3月期	15,545		9,208		59.2		1,211.69	

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,378百万円 2018年3月期 9,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。世界経済においては、米国と中国の貿易摩擦による経済の下振れリスクの高まりなどにより先行きには不透明感が増しております。また、国内の個人消費においては節約志向が依然根強く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上上の拡大などに努めてまいりました。なお、介護関連事業につきましては、事業を展開しておりました当社連結子会社であった株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業の売上が減収となり、また介護関連事業を展開しておりました株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡し、当該事業の第4四半期分の売上が連結除外となったことなどにより、19,064百万円（前期比5.2%減）となりました。損益面につきましては原価率は改善しましたが、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は671百万円（前期比48.1%減）となりました。経常利益は為替差益の計上などにより690百万円（前期比46.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益を特別利益として603百万円計上したことなどにより1,039百万円（前期比34.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車関連事業につきましては、タイヤ滑止、360度ドライブアクションレコーダー、オートスポーツ用品が増収となりましたが、芳香剤、チャイルドシート、ライティング用品が減収となり、売上高は14,676百万円（前期比2.0%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,619百万円（前期比36.6%減）となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は増収となりましたが、自転車関連商品が減収となり、売上高は1,585百万円（前期比1.9%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化があり、営業利益は110百万円（前期比15.3%減）となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、事業を展開しておりました株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡したことにより売上高は2,802百万円（前期比20.1%減）となりました。損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、営業利益は108百万円（前期比202.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産につきましては、前期末と比較して3,685百万円減少の18,586百万円となりました。これは主として株式会社オールライフメイトの連結除外により、投資有価証券、長期貸付金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して3,751百万円減少の6,870百万円となりました。これは主として株式会社オールライフメイトの連結除外により、短期借入金、長期預り金、その他の負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末と比較して65百万円増加の11,715百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比較して621百万円減少の8,421百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,287百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、売上債権の減少による増加などがある一方、棚卸資産の増加による減少、法人税等の支払による減少などがあり、得られた資金は599百万円(前年同期比519百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入がある一方、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出などがあり、使用した資金は282百万円(前年同期比191百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がある一方、借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、使用した資金は867百万円(前年同期比391百万円増加)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	55.6%	52.8%	50.8%	52.3%	63.0%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	23.5%	22.2%	42.5%	33.1%
債務償還年数	3.6	12.3	2.2	2.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	10.4	76.5	78.6	63.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内個人消費の停滞や消費税率引き上げによる影響に加え、米国と中国の二大経済大国間の貿易摩擦などがあり不透明な状況が続くと予想されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は大都市における若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にありますが、自動運転技術に代表されるAI技術の進歩により新たな市場の誕生も期待されております。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高16,843百万円(前期比11.7%減)、営業利益1,106百万円(前期比64.7%増)、経常利益1,049百万円(前期比51.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益675百万円(前期比35.0%減)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455	9,220
受取手形及び売掛金	2,690	2,163
製品	2,205	2,669
仕掛品	352	471
原材料及び貯蔵品	530	454
その他	360	307
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,590	15,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256	2,391
減価償却累計額	△2,597	△2,137
建物及び構築物（純額）	658	253
機械装置及び運搬具	1,313	1,261
減価償却累計額	△1,170	△1,150
機械装置及び運搬具（純額）	143	110
工具、器具及び備品	5,055	5,166
減価償却累計額	△4,798	△4,832
工具、器具及び備品（純額）	256	334
土地	483	480
建設仮勘定	45	1
有形固定資産合計	1,587	1,180
無形固定資産	151	162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	1,233
長期貸付金	1,072	—
退職給付に係る資産	62	57
繰延税金資産	455	505
その他	928	166
投資その他の資産合計	4,942	1,962
固定資産合計	6,681	3,304
資産合計	22,271	18,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026	960
電子記録債務	—	1,208
短期借入金	638	—
1年内返済予定の長期借入金	86	—
1年内償還予定の社債	543	430
未払法人税等	306	257
賞与引当金	400	290
返品調整引当金	244	135
製品保証引当金	19	211
その他	1,669	524
流動負債合計	5,935	4,018
固定負債		
社債	1,460	1,350
長期借入金	182	—
退職給付に係る負債	830	723
役員退職慰労引当金	562	616
長期預り金	1,230	24
繰延税金負債	172	107
その他	248	30
固定負債合計	4,687	2,851
負債合計	10,622	6,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,790	7,667
自己株式	△183	△764
株主資本合計	10,666	10,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	591
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	513	356
その他の包括利益累計額合計	983	752
純資産合計	11,649	11,715
負債純資産合計	22,271	18,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,108	19,064
売上原価	12,975	12,143
売上総利益	7,132	6,921
販売費及び一般管理費	5,838	6,249
営業利益	1,294	671
営業外収益		
受取利息	58	57
受取配当金	39	32
為替差益	—	56
受取ロイヤリティー	18	4
その他	7	5
営業外収益合計	123	157
営業外費用		
支払利息	14	9
売上割引	64	56
為替差損	11	—
支払手数料	37	72
その他	0	0
営業外費用合計	127	138
経常利益	1,289	690
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社株式売却益	—	603
特別利益合計	5	604
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	0	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	8	6
税金等調整前当期純利益	1,286	1,287
法人税、住民税及び事業税	341	380
法人税等調整額	175	△131
法人税等合計	516	248
当期純利益	770	1,039
親会社株主に帰属する当期純利益	770	1,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	770	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△73
為替換算調整勘定	65	△157
その他の包括利益合計	224	△231
包括利益	994	807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994	807
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,171	△183	10,048
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する 当期純利益			770		770
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	618	△0	618
当期末残高	1,637	2,422	6,790	△183	10,666

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	507	△196	447	759	10,807
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する 当期純利益					770
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	158		65	224	224
当期変動額合計	158	—	65	224	842
当期末残高	665	△196	513	983	11,649

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,790	△183	10,666
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,039		1,039
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	877	△580	296
当期末残高	1,637	2,422	7,667	△764	10,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	665	△196	513	983	11,649
当期変動額					
剰余金の配当					△161
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,039
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△73		△157	△231	△231
当期変動額合計	△73	—	△157	△231	65
当期末残高	591	△196	356	752	11,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	1,287
減価償却費	494	587
子会社株式売却損益(△は益)	—	△603
固定資産売却損益(△は益)	△4	3
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△73
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	△108
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18	192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	54
受取利息及び受取配当金	△98	△89
支払利息	14	9
売上債権の増減額(△は増加)	△603	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	△529
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	66
その他の資産・負債の増減額	284	△153
その他	4	13
小計	1,261	913
利息及び配当金の受取額	98	88
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△228	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,580	△2,667
定期預金の払戻による収入	2,441	2,253
有形固定資産の取得による支出	△297	△461
有形固定資産の売却による収入	10	8
投資有価証券の取得による支出	△112	△11
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付金の回収による収入	36	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	603
その他	28	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△138
長期借入金の返済による支出	△630	△68
社債の発行による収入	790	680
社債の償還による支出	△483	△573
自己株式の取得による支出	△0	△606
配当金の支払額	△151	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	△621
現金及び現金同等物の期首残高	8,833	9,043
現金及び現金同等物の期末残高	9,043	8,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(返品調整引当金の見積りの変更)

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額をもとに必要額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、従来よりも精細な販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額をもとに必要額を算定する方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金が84百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、リモコンエンジンスターター及びH I Dバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのビンディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っておりましたが、当連結会計年度において、当該事業を展開してございました株式会社オールライフメイトの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,983	1,616	3,509	20,108	—	20,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,983	1,616	3,509	20,108	—	20,108
セグメント利益	2,554	130	35	2,720	△1,425	1,294
セグメント資産	10,503	688	3,984	15,176	7,095	22,271
その他の項目						
減価償却費	373	24	66	465	29	494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	250	15	8	274	21	295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,676	1,585	2,802	19,064	—	19,064
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,676	1,585	2,802	19,064	—	19,064
セグメント利益	1,619	110	108	1,838	△1,166	671
セグメント資産	10,485	655	—	11,141	7,445	18,587
その他の項目						
減価償却費	498	24	39	562	24	587
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	535	34	3	573	57	631

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) (至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.99円	1,660.76円
1株当たり当期純利益金額	101.37円	144.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) (至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	770	1,039
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	770	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,599	7,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	7,262
受取手形	727	664
売掛金	2,025	1,795
製品	1,845	2,297
仕掛品	352	471
原材料及び貯蔵品	334	273
その他	374	363
貸倒引当金	△119	△70
流動資産合計	12,265	13,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	192	179
構築物	10	9
機械及び装置	49	40
車両運搬具	13	6
工具、器具及び備品	139	303
土地	483	480
建設仮勘定	45	1
有形固定資産合計	934	1,020
無形固定資産	41	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,233
関係会社株式	506	106
繰延税金資産	428	489
その他	221	222
投資損失引当金	△187	—
投資その他の資産合計	2,304	2,052
固定資産合計	3,280	3,142
資産合計	15,545	16,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,156	223
電子記録債務	—	1,208
買掛金	782	842
短期借入金	138	—
1年内償還予定の社債	370	430
未払金	117	93
未払費用	449	367
未払法人税等	232	242
賞与引当金	320	284
返品調整引当金	244	135
製品保証引当金	19	211
その他	52	86
流動負債合計	3,883	4,126
固定負債		
社債	1,110	1,350
退職給付引当金	710	674
役員退職慰労引当金	562	616
その他	72	54
固定負債合計	2,454	2,695
負債合計	6,337	6,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	3,274	4,099
利益剰余金合計	4,862	5,687
自己株式	△183	△764
株主資本合計	8,738	8,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	591
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	469	395
純資産合計	9,208	9,378
負債純資産合計	15,545	16,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,593	15,459
売上原価	9,786	9,682
売上総利益	5,806	5,776
販売費及び一般管理費	4,992	5,440
営業利益	813	336
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	81
為替差益	—	75
設備賃貸料	150	150
貸倒引当金戻入額	93	48
投資損失引当金戻入額	26	187
その他	33	22
営業外収益合計	355	566
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	64	56
為替差損	16	—
設備賃貸費用	9	7
支払手数料	27	69
その他	3	3
営業外費用合計	123	139
経常利益	1,045	762
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社株式売却益	—	549
特別利益合計	5	549
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	8	6
税引前当期純利益	1,042	1,306
法人税、住民税及び事業税	266	347
法人税等調整額	39	△28
法人税等合計	306	319
当期純利益	736	986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	2,690	4,277	△183	8,154
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			736	736		736
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	584	584	△0	584
当期末残高	87	1,500	3,274	4,862	△183	8,738

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	507	△196	311	8,465
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				736
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158		158	158
当期変動額合計	158	—	158	742
当期末残高	665	△196	469	9,208

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	3,274	4,862	△183	8,738
当期変動額						
剰余金の配当			△161	△161		△161
当期純利益			986	986		986
自己株式の取得					△580	△580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	824	824	△580	244
当期末残高	87	1,500	4,099	5,687	△764	8,983

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	665	△196	469	9,208
当期変動額				
剰余金の配当				△161
当期純利益				986
自己株式の取得				△580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73		△73	△73
当期変動額合計	△73	—	△73	170
当期末残高	591	△196	395	9,378

以 上